

新型コロナ第8波が現実味を帯びる中…欧州で「中国製の暖房器具」が売れている

2022年10月21日日刊ゲンダイ



国内で新型コロナの感染者数が増加傾向にある。今月15日は3万5339人の感染者が報告されたが、1週間前より約8600人増えている。11月にも「第8波」の到来が現実味を帯びてきた。

「第7波」ではマスク着用、「3密回避」などの対策徹底でも感染爆発が起きた。この冬はインフルエンザとの同時流行さえ危惧されている。気象庁の3カ月予報によれば、12月から2月の全国の気温は、東・西日本で平年並み、また

は低い確率ともに40%と寒い。この状況で、旅行喚起で人が動く。

欧州では、中国製の電気毛布や電気ヒーターといった商品が爆発的な人気を呼んでいるという。

■EU向けは2.5倍に

世界的な日用品取引の中心地として知られる中国の浙江省義烏市。市内の卸売市場・義烏国際商貿城では、寒さ対策グッズの注文が急増。ハンドウオーマーや電気毛布など欧州からの注文が増えている。義烏市税関のデータによると、2022年1~8月に義烏市から輸出されたエアコン、電気ヒーター、湯沸かし器、電気毛布などの寒さ対策グッズの売り上げは、前年同期比42%増となったという

中国広東省の広州税関の統計によると22年6~8月に同市が欧州連合(EU)向けに輸出した電気温水器や電気毛布、電気ヒーターなどの暖房器具の総額は前年同期比2.5倍の9400万元となった。

国際エネルギー機関(IEA)のファティ・ビロル事務局長は5日、フィンランドの首都ヘルシンキでのインタビューで、「今年の冬は順調に越せたとしても、状況が変わらなければ、来年の冬はさらに厳しくなるだろう」と語った。

■電気料金はまだまだ上がる

日本の政府・与党も冬場の暖房費増加を見越して、電気料金に加えて、ガス料金にも負担軽減策を導入する方向で最終調整に入った。電気料金の負担軽減は23年1月にも始める方向で準備を進め、政府が10月中にまとめる総合経済対策に盛りこむ。

電気料金は前年より2~3割上昇したが、来春にはさらに2~3割上がると見込まれ、都市ガスも液化天然ガス(LNG)の価格高騰で値上がりすると見込まれるからだ。

食品、生活雑貨などの値上がりもあり、消費者物価は2~3%値上がりする。他方、日銀のゼロ金利政策で普通預金金利は0.001%程度と預金の実質目減りも拡大、庶民の懐は寒くなるばかり。日本でも「メイド・イン・チャイナ」のハンドウオーマーや充電式カイロなどが売れるだろう。